

標題 : 公務労協地公部会が、全人連に対し民間給与実態調査等に関わる要請書を提出  
発信番号 : 自治労情報2023第0081号  
発信日付 : 2023年5月8日  
宛先(団体) :  
宛先 : 各県本部委員長様  
送信者(団体): 全日本自治団体労働組合  
送信者 : 中央執行委員長 川本 淳

公務労協地方公務員部会は、4月6日、全国人事委員会連合会(全人連)に対して、民間給与実態調査等に関する要請書を提出し、4月28日に要請書に対する回答を受領した。

昨年に引き続き、本年も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、対面での要請行動に替えて要請書を送付する対応とした。

地方公務員部会は要請書(別紙1)において、「2023春季生活闘争では、近年にない高い水準の回答が相次ぐ中、公務・公共部門で働くすべての職員の待遇改善を最重要課題とし、諸課題に対する具体的な取り組みを進めてきた」「各自治体職場においては、住民への安定的な行政サービスを提供するために、それぞれの持ち場で日夜自らの職務に全力を尽くしているが、その勤務環境は大変厳しく、また、物価高騰が続く中、賃金が追いついていないというのが現状だ」「職員が住民の期待に応え、より質の高い公務・公共サービスを確実に提供していくためには、職員の雇用の安定と賃金・労働条件の改善・確保が不可欠である」として、各人事委員会が、労働基本権制約の代償機関の立場から、中立かつ公正な第三者機関としての使命を十分認識し、要求事項の実現にむけ、最大限の努力をするよう要請した。

要請事項では、2023年度の民間給与実態調査にあたり、現行の比較企業・事業所規模を少なくとも堅持した上で、比較企業・事業所規模を引き上げるなど、抜本的な改善を検討すること、また民間賃金実態に基づく公民較差を精確に把握し、地方公務員の生活改善にむけ、賃金水準の積極的な引き上げを行うこと等を掲げ、全人連としての努力を強く求めた。

添付ファイル :  
(別紙1)要請書.docx  
(別紙2)全人連会長回答.docx